

V 本学の沿革と構成・教育方針

1 本学の沿革

学校法人東洋学園の歴史は1926（大正15）年、宇田尚先生が本郷（東京）で創設した財団法人東洋女子歯科医学専門学校に始まる。

戦前の日本は女性の社会的地位に制限が多く、本学は歯科教育を以って日本の医療と女性の地位向上に貢献し、約2,800名の女性歯科医師が東洋女子歯科医専から巣立った。戦後間もなく旧制東洋高等学校を併設して男子も受け入れ、旧制医科大学等に送り出している。

占領統治下の国策に基づき、本学は1950（昭和25）年に旧制女歯医専・高等学校を閉鎖して文系に転換し、東洋女子短期大学英語科（後の英語英文科）として再発足した。短期大学の時代は高度成長期と重なり、躍進する日本経済の各分野で活躍した短期大学卒業生は専攻科を含め3万名に上る。この数には、短大開学当初から力を入れた中等教育英語科教員も多数含まれる。

この間、1967（昭和42）年に流山キャンパス（千葉）を開設、1982（昭和57）年には地域研究の手法で国際理解を深める欧米文化学科を設置するなど、短期大学としては有数の規模に拡大していった。

このような歴史と実績を基に、日本の国際化、グローバル化に対応し、より高度化した四年制大学（共学）として1992（平成4）年に開学したのが今日の東洋学園大学である。開学当初は人文学部英米言語学科・英米地域研究学科の1学部2学科で構成された。

2002（平成14）年に現代経営学部を設置するとともに、人文学部に人間科学科を加えた。2006（平成18）年に創立80年を迎えるとともに、短期大学は、その社会的使命を終え、完全に共学四年生に移行した。現代経営学部においては学部教育を基礎にその専門性を一層高めるため、2008（平成20）年に大学院（現代経営研究科現代経営専攻修士課程）を設置した。2013（平成25）年には人文学部を再編してグローバル・コミュニケーション学部と人間科学部の2学部に分離し、それぞれの発展を図った。前者にはグローバル・コミュニケーション、英語コミュニケーションの2学科を配し、計3学部4学科、1研究科の構成となっている。

2 本学の構成

本学（Toyo Gakuen University）は、「高い理想のもとに深い教養と正しい判断力を身につけ、広い視野と国際的な識見を備えた有能な人材の育成」（学則）という目的を追求するために、現代経営学部（Faculty of Business Administration）、人間科学部（Faculty of Human Sciences）、グローバル・コミュニケーション学部（Faculty of Global Communications）及び現代経営研究科（Graduate School of Business Administration）を有している。現代経営学部は、現代経営学

科 (Department of Business Administration) の1学科で構成されており、人間科学部は人間科学科 (Department of Human Sciences) の1学科で構成されている。グローバル・コミュニケーション学部は、グローバル・コミュニケーション学科 (Department of Global Communications) と英語コミュニケーション学科 (Department of English Communications) の2学科で構成されている。現代経営研究科は、現代経営専攻 (Master's Program in Business Administration) の1専攻で構成されている。

3 本学の教育方針 (学部共通)

(1) 教養教育の推進

豊かな人間性と国際性を備えた社会人の育成に向けて、必要とされる基本的な教養教育科目について幅広く学習する。具体的には国際社会における共通語としての英語教育、情報処理教育、人間理解、芸術理解 (文化・芸術理解)、社会理解、世界理解、現代の探求などの教養教育の推進である。

(2) 英語教育の重視

本学では、教養教育を推進しているが、とりわけ国際社会における共通語としての英語教育に力を入れている。これは本学の前身で「英語の東洋」といわれた東洋女子短期大学からの60年の伝統であり、全ての学生に4年間に渡ってコミュニケーションのツールとして、基本的な英語力を修得させることを目標としている。

(3) 少人数教育の実施

教育効果を高める目的から基本教育科目、専門教育科目それぞれにおいて少人数教育を実施する。1年次の「教養基礎演習 A, B」は1クラス20名程度の少人数教育とする。また、英語教育についてもその能力を一定のレベルまで到達させる目的から、1クラス20名程度の習熟度別、達成度別の教育を実施する。3年次からの専門演習科目についても、1クラス15～20名程度としている。

(4) 詳細な授業計画の作成

学生の主体的学習の促進や卒業時に十分な知識と能力を習得出来るように、各授業科目の詳細な授業計画を盛り込んだ『シラバス』をWeb上に公開する。

具体的な記載項目として、授業科目名、担当教員名、ナンバリング、関連するディプロマ・ポリシー、カリキュラムで求められる教育内容・方法、講義の目的、到達目標、評価の方法・基準、テキスト、参考文献等、授業計画として授業回ごとの主題・概要、事前・事後学習についての具体的な指示やフィードバック方法を詳細に記載することにより、学生が授業科目の履修を決める際の資料として活用する。

(5)セメスター制とキャップ制

多様化する学生の学習目的や学習意欲に柔軟に対応するとともに、密度の濃い教育を実施して学習効果を高める目的から、少数の授業科目を半期毎に履修するセメスター制を導入している。

さらに、セメスター制による少数科目の集中的履修と合わせて、標準的な年間履修単位の上限を学部ごとに設定（グローバル・コミュニケーション学部1-3年次40単位・4年次48単位、人間科学部1-2年次40単位・3-4年次44単位、現代経営学部1年次36単位・2-3年次40単位・4年次48単位）することにより、学生の主体的学習である予習・復習を促し、教育効果の高い充実した授業を展開することが可能になる。

(6)厳格な成績評価

各授業科目を担当する教員が授業の目的等に沿って行う評価（単位の認定）に加えて、学生の学習意欲を喚起し、卒業時において十分な資質を身につける目的から、成績評価の一つとして、標準的な履修を課したうえでのGPA（Grade Point Average）制度を導入している。GPAの算出に際しては、不合格科目も対象となることから、各自の科目選択や日々の学習に対して真剣に取り組むことが求められる。

本学では、学期ごとのGPAと入学時からの通算GPAを算出し成績通知書に記載したうえ学生へ提示しているが、これにより各自が学業成績の状況や学習の成果を客観的に判断することができる。また、この通算GPAは卒業要件（2.0以上）となっており、学内では指導教員による履修指導のほか、成績優秀者や奨学金などの判定の基礎資料としても使われる場合がある。

(7)学部・学科の相互交流

本学では、学生の関心と進路に応じ幅広く科目を選択できるように、他学部の専門科目であっても、担当教員の許可を得て履修することができる。また、修得した単位は、各学科ごとに定められた上限単位の範囲内で卒業要件単位数に含めることが認められている。